

<別表> 経営基盤強化計画の履行状況について

1. 報告を行った金融機関等の名称 株式会社 関東つくば銀行

2. 経営基盤強化による収益性の向上の状況

(1) 認定経営基盤強化計画における平成16年3月期以降の収益計画は下記のとおりであります。

(収益計画)

(15/3月期は2行合算、単位：百万円、%)

	15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期	19/3月期	20/3月期	15/3期比
	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
業務粗利益	27,770	28,804	28,889	28,968	29,002	28,997	1,227
業務純益	9,547	9,678	10,929	11,468	11,895	12,012	2,465
一般貸倒引当金繰入額	-946	245	259	266	279	279	1,225
経費	19,169	18,881	17,701	17,234	16,828	16,706	-2,463
コア業務純益	7,969	9,575	10,840	11,386	11,826	11,943	3,974
不良債権処理損失額	6,886	7,027	5,703	5,730	6,679	5,253	-1,633
株式等関係損()益	-2,769	-	-	-	-	-	2,769
株式等償却	2,590	-	-	-	-	-	-2,590
経常利益	-965	2,077	4,852	5,059	4,754	6,302	7,267
特別損益	798	1,794	818	812	820	820	22
税引後当期利益	-1,446	1,562	4,166	5,078	4,628	4,576	6,022
当期利益ROE	-3.76	5.07	13.67	16.12	13.30	12.72	16.48
当期利益ROA	-0.12	0.13	0.35	0.42	0.38	0.38	0.50
コア業純ROE	20.74	31.05	35.36	36.14	34.00	33.19	12.45
コア業純ROA	0.68	0.80	0.90	0.95	0.98	0.99	0.31
OHR	69.02	65.55	61.28	59.49	58.02	57.61	-11.41
預貸金利鞘	1.05	1.11	1.22	1.26	1.30	1.31	0.26
総資金利鞘	0.58	0.65	0.75	0.79	0.83	0.84	0.26
自己資本比率(単体)	6.06	6.40	6.73	7.26	7.73	8.14	2.08
リスク管理債権比率	11.88	10.77	10.27	9.76	9.08	8.59	-3.29
預貸率	77.66	78.13	78.13	78.13	78.13	78.13	0.47

(2) 平成16年3月期の計画と実績の履行状況
計画と実績の対比

(15/3月期は2行合算、単位：百万円、%)

	15/3月期 実績	16/3月期		
		計画 (A)	実績 (B)	対比 (B)-(A)
業務粗利益	27,770	28,804	28,690	-113
業務純益	9,547	9,678	11,214	1,536
一般貸倒引当金繰入額	-946	245	-136	-381
経費	19,169	18,881	17,613	-1,267
コア業務純益	7,969	9,575	10,742	1,168
不良債権処理損失額	6,886	7,027	10,007	2,980
株式等関係損()益	-2,769	-	1,106	1,106
株式等償却	2,590	-	51	51
経常利益	-965	2,077	1,518	-557
特別損益	798	1,794	832	-962
税引後当期利益	-1,446	1,562	1,129	-433
当期利益ROE	-3.76	5.07	3.58	-1.48
当期利益ROA	-0.12	0.13	0.09	-0.03
コア業純ROE	20.74	31.05	34.06	3.01
コア業純ROA	0.68	0.80	0.90	0.11
OHR	69.02	65.55	61.39	-4.16
預貸金利鞘	1.05	1.11	1.10	-0.01
総資金利鞘	0.58	0.65	0.61	-0.03
自己資本比率(単体)	6.06	6.40	6.58	0.17
リスク管理債権比率	11.88	10.77	11.36	0.58
預貸率	77.66	78.13	74.34	-3.78

* 同計画において、経費における合併費用の当初の見込み(約10億円)については、物件費に計上してはいましたが、決算では特別損失に計上しております。従いまして、計画と実績における経費関係と特別損益関係の項目においては、合併費用の見込み分の乖離がそれぞれ生じております。

平成16年3月期の収益状況について、コア業務純益及び業務純益は同計画を上回ることができました。しかしながら、経常利益及び当期利益は同計画を下回る結果となりました。

今年度も引続き、計画を履行するため役職員一丸となって収益向上に努めてまいります。

平成16年3月期の自己資本比率(単体)については、6.58%となりました。同計画よりも0.17%上回ることができました。引続き、自己資本の充実と強化を図り、自己資本比率の向上に努めてまいります。

平成16年3月期のリスク管理債権比率(単体)については、11.36%となりました。計算基礎となる分母の貸出金残高が同計画対比で減少したこと及び不良債権残高が同計画対比若干増加したことから、リスク管理債権比率は同計画対比で0.58%の未達となりました。

現在、資産構造の再構築を経営の最重要課題として認識し、資産の良化を図るため、不良債権の圧縮・改善、企業再生の支援に全行挙げて平成16年度期初から鋭意取り組んでおります。

(3) 平成16年3月期の計画と実績の乖離についての主な理由
認定経営基盤強化計画における資金計画

(単位：億円、%)

	15/3月期 実績	16/3月期		
		計画 (A)	実績 (B)	対比 (B)-(A)
貸出金(平残)	8,596	8,688	8,401	-286
貸出金利回	2.84	2.87	2.70	-0.16
預金等(平残)	11,069	11,120	11,300	179
預金等利回	0.05	0.05	0.04	-0.01

貸出金について、茨城県信用保証協会との提携による商品の発売や法人先の新規開拓専門部署を設置する等、貸出金増強のための体制を整え、努力いたしました。結果として、同計画との対比では、286億円の減少となりました。引続き計画達成に向け最善を尽くしてまいります。一方、預金について、同計画との対比では、179億円の増加となりました。

認定経営基盤強化計画における経常利益

(単位：百万円)

	15/3月期 実績	16/3月期		
		計画 (A)	実績 (B)	対比 (B)-(A)
経常収益	31,480	32,029	33,477	1,448
経常費用	32,445	29,952	31,958	2,005
経常利益	-965	2,077	1,518	-557

経常収益は、その他の業務収益の増加(約26億円、住宅ローン債権の証券化による譲渡益)、株式等売却益の増加(約12億円)、その他の役務収益の増加(約7億円)等により、同計画対比プラス要因として約45億円増加いたしました。一方、貸出金利息の減少(約22億円)、有価証券利息配当金の減少(約4億円)、受入為替手数料の減少(約4億円)等により、同計画対比マイナス要因として約30億円減少いたしました。

従いまして、経常収益について、プラス要因(合計約45億円)、マイナス要因(合計約30億円)から、同計画対比で約15億円増加いたしました。

経常費用は、その他の経常費用の減少(約19億円)、経費の減少(約12億円)、一般貸倒引当金繰入額の減少(約3億円)、貸出金償却の減少(約2億円)、預金利息の減少(約1億円)等により、同計画対比プラス要因として約37億円減少いたしました。一方、個別貸倒引当金繰入の増加(約51億円)、金融派生商品評価損の増加(約3億円)、その他役務費用の増加(約2億円)、退職給付費用の増加(約1億円)等により、同計画対比マイナス要因として約57億円増加いたしました。

従いまして、経常費用について、プラス要因(合計約37億円)、マイナス要因(合計約57億円)から、同計画対比で約20億円増加いたしました。

以上から、経常利益においては、経常収益及び経常費用の増加要因から、同計画対比約5億円の減益となりました。

- * 尚、経費の減少要因は同計画では、合併費用の当初の見込みを物件費に計上(約10億円)しておりましたが、決算では特別損失に計上したことによります。

認定経営基盤強化計画における当期利益

(単位：百万円)

	15/3月期 実績	16/3月期		
		計画 (A)	実績 (B)	対比 (B)-(A)
当期利益	-1,446	1,562	1,129	-433

同計画との対比における当期利益は、法人税等調整額の減少（約11億円）、特別利益の増加（約5億円）等により、同計画対比プラス要因として約16億円増加いたしました。一方、特別損失の増加（約15億円のうち合併費用約13億円等）等により、同計画対比マイナス要因として約15億円増加いたしました。

従いまして、経常利益が同計画対比において約5億円の減益に対し、プラス要因（合計約16億円）、マイナス要因（約15億円）から、約1億円、当期利益を増加させる要因となりました。

以上から、当期利益においては、同計画対比約4億円の減益となりました。

認定経営基盤強化計画における各経営指標

同計画との対比における当期利益（分子部分）が計画を下回ったこと、及び預金等が同計画との対比で約179億円増加しましたので、総資産（分母部分）が増加いたしました。その結果、当期利益ROE、当期利益ROAは同計画対比でマイナスの結果となりました。

同計画との対比におけるコア業務純益が計画を上回りましたので、コア業務純益ROE、コア業務純益ROAは同計画対比でプラスの結果となりました。

同計画との対比における経費（分子部分）が計画を下回ったこと、及び業務粗利益（分母部分）がほぼ計画どおりとなりましたので、OHRは同計画対比では良好した結果となりました。

認定経営基盤強化計画における経費

(単位：百万円)

	15/3月期 実績	16/3月期		
		計画 (A)	実績 (B)	対比 (B)-(A)
人件費	9,711	9,085	8,749	-335
物件費	8,642	9,020	8,060	-959
税金	815	776	803	27
合計	19,169	18,881	17,613	-1,267

同計画との対比における経費について、物件費の圧縮と人員の効率化等を鋭意進めました結果、同計画対比で削減を図ることができました。

尚、合併費用（約10億円）について、同計画の中では物件費に計上しておりましたが、決算では特別損失に計上いたしました。従いまして、物件費の減少について、それらを加味いたしますと、ほぼ計画どおりの結果となっております。

3 . 組織再編成を実施した時期及びその内容

- (1) 金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第 2 条第 2 項第 1 号八に掲げる行為
組織再編成は、「合併」を実施いたしました。
- (2) 実施した時期
平成 1 5 年 4 月 1 日 (合併期日)
- (3) 実施したその内容
株式会社関東銀行と株式会社つくば銀行は合併し、株式会社関東銀行が存続し、株式会社つくば銀行は解散いたしました。
存続した株式会社関東銀行は、株式会社関東つくば銀行に商号を変更いたしました。

4 . 改革方針に基づく措置の実施状況

改革方針	改革方針に基づく措置の実施結果	認定経営基盤強化計画における改革方針に基づく措置の計画
<p>収益性の高い分野の特化又は参入</p>	<p>茨城県信用保証協会との提携商品である「ラピール30」を平成15年8月1日に発売いたしました。</p> <p>法人先の融資新規開拓専門部署として平成15年9月1日に「法人事業部」を設置いたしました。</p> <p>尚、「法人事業部」は、法人取引に係る本部折衝体制の強化と法人の創業・新事業支援を図る目的で、平成16年4月1日に「公務渉外室」と統合し、「公務・法人部」に改組いたしました。</p> <p>* 第一次中期経営計画(H15.4.1~H17.3.31の2年間)の重点施策として推進しております。</p>	<p>新規開拓・シェアアップ等により中小企業融資の増強を図ります。</p> <p>(実施時期:平成15年4月1日以降)</p>
	<p>個人ローンの増強と管理の一元化を図るため、平成15年12月1日に「個人ローン部」を設置いたしました。</p> <p>お客様の個人ローンのニーズに的確にお応えするため、ローンセンターを3箇所設置いたしました。</p> <p>平成15年 4月 1日 すまいるプラザ二の宮</p> <p>平成15年11月19日 すまいるプラザひたちなか</p> <p>平成15年11月19日 すまいるプラザ守谷</p> <p>また、平成16年度に入りローンセンターを3箇所同時に設置いたしました。</p> <p>平成16年 4月27日 すまいるプラザ石岡 すまいるプラザ下妻 すまいるプラザ古河</p> <p>これにより、茨城県内のローンセンターは10箇所になりました。</p> <p>住宅ローンの申込みについて、翌日に諾否を回答する「担保の自動評価システム」を導入し、平成16年1月6日よりサービスを開始いたしました。</p>	<p>住宅ローン・無担保ローン等の個人ローンの増強を図ります。</p> <p>(実施時期:平成15年4月1日以降)</p>

改革方針	改革方針に基づく措置の実施結果	認定経営基盤強化計画における改革方針に基づく措置の計画
* 前葉より	<p>お取引先の深耕と個人ローンの推進を目的として、個人及び個人事業主を対象とした信販会社との保証提携による無担保ローン「<かんぎん>ポケットフリーローン」を平成16年1月26日に発売いたしました。</p> <p>* 第一次中期経営計画(H15.4.1~H17.3.31の2年間)の重点施策として推進しております。</p>	
	<p>投信窓販業務について、平成15年8月1日に2出張所を除く全店で取扱いができる体制を整えました。預り資産の増強について、商品のラインアップの強化と本部による営業店支援の強化を図り、全行一丸となって推進いたしました。その結果、役務収益は計画を上回る成果を上げることができました。引続き預り資産への取組みを強化してまいります。</p> <p>* 第一次中期経営計画(H15.4.1~H17.3.31の2年間)の重点施策として推進しております。</p>	<p>国債窓販・投信・外貨定期・確定拠出年金への取組強化等により役務収益の拡充を図ります。</p> <p>(実施時期:平成15年4月1日以降)</p>
業務の合理化又は業務の提供方法の改善	<p>平成16年3月末までに16店舗を統廃合いたしました。</p> <p>今後、平成17年3月末までに1店舗を統廃合し、4店舗を出張所化する計画を立て準備を進めております。合計で21店舗(平成15年3月末対比)の店舗統廃合等を当初の計画より前倒しで実施し、合併効果を早期に実現いたします。</p> <p>店舗統廃合実施状況</p> <p>平成15年 9月~2か店 平成15年12月~2か店 平成16年 1月~4か店 平成16年 2月~6か店 平成16年 3月~2か店 合計 16か店</p> <p>* 第一次中期経営計画(H15.4.1~H17.3.31の2年間)の重点施策として推進しております。</p>	<p>重複する店舗の統廃合の実施</p> <p>18店舗を統廃合し、2店舗を出張所化する等、合計20店舗の統廃合等を行います。</p> <p>(実施時期:平成18年3月末まで)</p>

改革方針	改革方針に基づく措置の実施結果	認定経営基盤強化計画における改革方針に基づく措置の計画
* 前葉より	<p>平成16年3月期における計画人員は、1,240人ですが、平成16年3月末現在では、1,175人となり、計画より65人削減し、計画を上回ることができました。引き続き人員の効率化を図ってまいります。</p> <p>* 第一次中期経営計画(H15.4.1~H17.3.31の2年間)の重点施策として推進しております。</p>	<p>人員の効率化 段階的かつ計画的に合理化を図り、210人程度の人員削減を行う予定であります。</p> <p>(実施時期:平成19年3月末まで)</p>
	<p>印鑑照合システム導入に向けて準備を進めております。</p> <p>(導入スケジュール)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年1月から7月 新営業店端末の導入設置と印鑑票の整理作業 ・平成16年7月から12月 印鑑票の移行作業 ・平成16年8月 印鑑照合システム導入(順次) ・平成17年1月 印鑑照合システム本格稼動(全店) <p>* 第一次中期経営計画(H15.4.1~H17.3.31の2年間)の重点施策として推進しております。</p>	<p>事務の効率化・集中化 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p>
	<p>平成16年5月20日からアイワイバンク銀行とのATM提携を開始いたしました。提携により、茨城県内のATMのネットワーク化が一段と進みましたので、既存の店舗外現金自動設備(ATM)の見直しを進めております。</p> <p>店舗外現金自動設備(ATM)の効率化を図るため、平成15年度に、3箇所廃止いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成15年10月~1箇所廃止 平成15年12月~1箇所廃止 平成16年1月~1箇所廃止 <p>平成16年度に入り、店舗外現金自動設備(ATM)を3箇所廃止いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年5月~2箇所廃止 平成16年6月~1箇所廃止 	<p>効率的なATMのネットワーク化 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p>

改革方針	改革方針に基づく措置の実施結果	認定経営基盤強化計画における改革方針に基づく措置の計画
* 前葉より	<p>お客さまへの利便性向上の観点と高い集客力を持つ商業施設へ、店舗外現金自動設備（ＡＴＭ）を２箇所設置いたしました。</p> <p>平成１６年 １月～１箇所設置 平成１６年 ３月～１箇所設置</p> <p>引続き効率的なＡＴＭのネットワーク化を図ってまいります。</p>	
	<p>システムの共同化(じゅうだん会)については、平成１８年５月に移行することを決定いたしました。</p> <p>じゅうだん会共同版システムへの円滑な移行と、同システムの有効活用ができる態勢の整備を目的に、平成１６年６月に「共同版システム移行プロジェクト」を立ち上げ、万全な移行態勢を構築してまいります。</p> <p>* 第一次中期経営計画(H15.4.1～H17.3.31の2年間)の重点施策として推進しております。</p>	システムの共同化(じゅうだん会)
	<p>金融関連会社 関東信用保証株式会社と株式会社つくば保証サービスは、平成１５年４月１日に合併いたしました。</p> <p>従属会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社つくばオフィスサービスは平成１５年３月３１日に解散し、関銀ビジネスサービス株式会社が、株式会社つくばオフィスサービスの解散時の事業、人員を承継いたしました。 ・株式会社つくばビジネスサービスは平成１５年３月３１日に解散し、関銀オフィスサービス株式会社が、株式会社つくばビジネスサービスの解散時の事業、人員を承継いたしました。 <p>銀行業務に係る従属業務や金融関連業務を営む子会社・関連会社は、両行の合併前は、合わせて９社を有しておりましたが、合併及び解散により、現在は６社となっております。</p>	<p>子会社・関連会社について、両行合わせて９社ありますが、コスト削減と業務の効率化等を図るため、３社の整理・統合を実施いたします。</p> <p>(実施時期:平成１５年４月１日)</p>

改革方針	改革方針に基づく措置の実施結果	認定経営基盤強化計画における改革方針に基づく措置の計画
<p>業務のための必要性が低い資産又は収益性の低い資産の処分</p>	<p>店舗統廃合を前倒しで実施しましたことから、平成16年3月に4か店の廃止店舗の処分を行いました。 引続き、他の廃止店舗につきましても、情報収集等を行いながら処分を実施してまいります。</p> <p>* 第一次中期経営計画(H15.4.1～H17.3.31の2年間)の重点施策として推進しております。</p>	<p>店舗統廃合による遊休不動産の早期処分を行います。 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p>

(注) 経営基盤強化計画に従って実施する全ての改革措置について記載する。

5 . 経営基盤強化に伴う労務に関する事項

- (1) 経営基盤強化計画の開始時期の従業員数
平成 1 5 年 3 月 3 1 日における従業員数は、 1 , 2 7 3 人であります。
- (2) 経営基盤強化計画の終了時期の従業員数
平成 2 0 年 3 月 3 1 日における従業員数は、 1 , 0 8 0 人となる計画を立てております。
- (3) 経営基盤強化計画に充てた従業員数
平成 1 6 年 3 月 3 1 日における従業員数は、 1 , 1 7 5 人であります。
- (4) (3) 中、新規採用された従業員数
平成 1 5 年 4 月 1 日に採用された従業員数は、 4 5 人であります。
尚、平成 1 6 年 4 月 1 日に採用された従業員数は、 2 7 人であります。
- (5) 経営基盤強化に伴い出向又は解雇された従業員数
経営基盤強化に伴い出向又は解雇された従業員はありません。

6 . 業務を行っている地域における信用供与の方針及びそのための体制整備に関する事項

業務を行っている地域	茨城県内、栃木県・千葉県・埼玉県・東京都の一部	
信用供与の方針	地域の中小企業・個人の資金需要へ積極的に対応いたします。 基本は、分別審査管理基準に基づく、格付別クレジットラインの上限額を定め、対応してまいります。	
体制整備に関する事項	実施状況	計 画
	<p>一軒一担当制、一債務者一担当制を確立し、役割分担の明確化による全員営業体制の定着化を進め、顧客階層別管理を実施しております。</p> <p>* 第一次中期経営計画（H15.4.1～H17.3.31の2年間）の重点施策として推進しております。</p>	<p>顧客階層別全員営業体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベースの本格活用により、階層別の取組方針を明確化して、全員による営業体制の確立を目指します。
<p>法人先の融資新規開拓専門部署として平成15年9月1日に「法人事業部」を設置いたしました。法人専担者を配置し、法人・個人事業主の新規開拓に特化し、資金需要の掘り起こしを図っております。尚、「法人事業部」は、法人取引に係る本部折衝体制の強化と法人の創業・新事業支援を図る目的で、平成16年4月1日に「公務渉外室」と統合し、「公務・法人部」に改組いたしました。</p> <p>平成16年3月24日に、将来株式公開を目指すベンチャー企業等への支援と地域経済活性化に貢献するため、投資事業組合「つくばベンチャー企業育成投資事業有限責任組合（愛称：つくばベンチャーファンド）」を組成いたしました。ファンド総額は5億円で、当行が4.5億円を出資いたします。中小企業者等に対する企業支援、ベンチャー支援、資金調達等の支援を目的として、政府系金融機関との業務提携を実施いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年3月23日に中小企業金融公庫と業務提携。 ・平成16年3月31日に日本政策投資銀行と業務提携。 	<p>企業支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門スタッフによるコンサルティング機能を強化し、地元中小企業の育成強化を行うなかで、資金需要の掘り起こしを図ります。 	

	実施状況	計画
* 前業より	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年3月31日に国民生活金融公庫と業務提携。 * 第一次中期経営計画（H15.4.1～H17.3.31の2年間）の重点施策として推進しております。 	
	<p>つくばエクスプレスは、平成17年秋の開業へ向けて、建設工事が着々と進められております。</p> <p>平成15年4月、つくば市内に「つくば情報センター」を開設し、本格稼働いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> つくば情報センターは各種情報の収集・管理・提供を行い、ビジネスチャンスの拡大と顧客に対する利便性の向上に貢献することを目的としております。 <p>平成15年12月、創業・新事業・ベンチャー企業等への支援強化を目的として、(財)茨城県中小企業振興公社と業務提携を行いました。</p> <p>いばらきベンチャーマーケット及び産学官連携セミナー等への参加を通じて情報収集を行い、案件の発掘に努めております。</p>	<p>情報収集の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> つくばエクスプレスの開通を目前にし、つくば市内に情報センターを開設し、国・県・地方公共団体・商工団体さらに地元の諸団体と共同した取組みやニーズの先取りを図る営業活動を強化いたします。
	<p>個人ローンの増強と管理の一元化を図るため、平成15年12月1日に「個人ローン部」を設置いたしました。</p> <p>お客様の個人ローンのニーズに的確にお応えするため、平成15年度にローンセンターを3箇所設置いたしました。また、平成16年度に入り、ローンセンターを3箇所設置いたしました。これにより、茨城県内のローンセンターは10箇所になりました。</p> <p>住宅ローンの申込みについて、翌日に諾否を回答する「担保の自動評価システム」を導入し、平成16年1月6日よりサービスを開始いたしました。</p> <p>お客様に安心した住宅ローンライフをご提供するため、疾病特約付住宅ローンを平成16年1月5日に発売いたしました。</p>	<p>個人取引基盤の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅ローン推進のため、本部専担者を増員し、宅建業者等へのアプローチを更に強めます。あわせて、簡単・迅速な消費者ローンの更なる利便性を追求し、顧客のニーズに的確に応えてまいります。

	実施状況	計画
* 前業より	<p>信販会社との保証提携による無担保ローン「<かんぎん>ポケットフリーローン」を平成16年1月26日に発売いたしました。</p> <p>お客様の金利優遇ニーズにお応えするため、当行が設定する一定の条件を満たすお客様に対して、契約当初3年間を固定金利1%でご利用いただける住宅ローンを平成16年3月8日より平成16年6月30日までの期限限定で、取扱いを開始いたしました。</p> <p>提携している特定業者からの住宅ローン持込案件については、店頭表示金利より金利の優遇措置を講じる等、ハウスメーカー等との連携強化を図っております。</p> <p>* 第一次中期経営計画（H15.4.1～H17.3.31の2年間）の重点施策として推進しております。</p>	
	<p>専門性を持った人材の育成・強化を図るため、行内研修の実施、外部研修・地銀協への派遣研修等を実施しております。また、各種通信講座を推奨しております。</p> <p>専担者を配置し、お客様に対して、年金相談、税務相談、運用相談を定期的に行っております。</p> <p>* 第一次中期経営計画（H15.4.1～H17.3.31の2年間）の重点施策として推進しております。</p>	<p>提案型営業の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> つくばエクスプレスの開通に伴う地域開発にあわせ、地元資産家の資産活用に提案型営業を強化いたします。 <p>また、そのために専門性を持った人材の育成・強化を図ってまいります。</p>
	<p>（実施状況を検証する体制）</p> <p>平成15年10月1日、「分別審査管理基準」を制定いたしました。</p> <p>制定の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 大口融資先等の分別審査、業種別審査、企業審査、ローンレビュー（モニタリング）等に関する管理・運営事項について定め、大口融資先等の的確な把握と適切な管理を行うことを目的としております。 <p>平成16年3月5日、「分別審査管理基準」における具体的管理手法としての「分別審査管理マニュアル」を制定いたしました。</p> <p>運用の定着化を図るため、営業店に対する研修を実施してまいります。</p> <p>* 第一次中期経営計画（H15.4.1～H17.3.31）の重点施策として掲げております。</p>	

- （注） 1. 業務（事業）を行っている地域（地区）は営業所（事務所）が設置されている都道府県名(市町村名とすることも可)を記載する。
2. 地域（地区）により信用供与の方針が異なる場合は、それぞれについて記載する。
3. 体制整備に関する事項には、その実施状況を検証する体制を含めて記載する。

7. 引受け等が行われた優先株式等の内容
 劣後特約付金銭消費貸借（劣後ローン）契約による貸付
 優先株式等について

優先株式等の内容	
以下の内容の劣後特約付金銭消費貸借（劣後ローン）契約による貸付	
名称	期限付劣後特約付金銭消費貸借
借入金額	6,000,000,000円
契約締結日	平成15年9月24日
利息	当初5年：円6MLibor+3.76% 6年目以降：円6MLibor+4.76% ただし、レート修正条項あり（注）。
元金の弁済期限	平成25年9月30日
任意弁済	金融庁の事前承認を得た上で平成20年9月30日以降の利払日にいつでも元本の全部または一部を弁済できる。
利息支払方法	平成15年9月30日を第1回目の利息支払日とし、以後毎年3月と9月の各末日ならびに弁済期限を支払期日として、借入日または前回利息支払日の翌日から当該利息支払日までの分を後払いする。

（注）レート修正条項は以下のとおり。

1. レート優遇条項（以下に該当して計画を上回って達成した場合に適用）

- コア業務純益ROAが計画比0.2ポイント以上良化した場合
 - OHRが計画比2.0ポイント以上良化した場合
- ・ もしくは を達成した場合：上の基本レートを翌年度0.5%優遇
 - ・ 及び を達成した場合：上の基本レートを翌年度1.0%優遇

2. レート上乗せ条項（以下に該当して計画が著しく未達となった場合に適用）

- コア業務純益ROAが計画比0.4ポイント以上悪化し、かつ、前年度実績比悪化した場合
 - OHRが計画比4.0ポイント以上悪化し、かつ、前年度実績比悪化した場合
- ・ もしくは に該当した場合：上の基本レートを翌年度0.5%上乗せ
 - ・ 及び に該当した場合：上の基本レートを翌年度1.0%上乗せ

但し、 に該当した場合において、コア業務純益ROAが当該年度と同業態平均を上回っている場合、 に該当した場合において、OHRが当該年度と同業態平均を下回っている場合、もしくは、それぞれの指標が金融環境要因等を背景に同業態全体が悪化した場合で、その悪化幅（前年度比）が同業態平均の悪化幅を超えない場合は、これを適用しないものとする。

以上